

衆議院議員 立憲民主党副代表
ささき隆博

写真で見る活動報告

RIKKEN
MINSHU

立憲民主
The Constitutional Democratic Press

2018年
3月号

立憲民主党
北海道第6区総支部
〒070-0031 旭川市1条通4丁目右6号
TEL 0166-24-3201 FAX 0166-23-9408

たかひろ

通信
第125号

第48回衆議院議員総選挙において、
12日間の闘いを支え続けていただいた、後援会の皆様、三軸の皆様、
市民の会の皆様、上川管内市町村の皆様、誠にありがとうございました。
皆様の思いが届き、「民主主義の勝利」「市民の勝利」です。
皆様ら頂いた、136,312票の重さをしっかり受け止め、全力で取り組んでい
く覚悟です。今後とも、ご指導ご鞭撻よろしくお願いいたします。



日々の取組をお伝えしています
ささき隆博ホームページ
<http://www.sasaki-takahiro.jp/>



日本社会は危機の中にあります。
分断と排除の政治が行われ、立憲主義が壊されています。
社会の多様性が脅かされ、
国民の大切な情報が隠蔽されています。
一握りの人たちがトップダウンで物事を決めてしまう、
傲慢な政治が横行しています。
政治は、政治家のためでも政党のためでもなく、
国民のためにあるものです。
今の政治に怒りや危機感を持つ、多くの国民の声に応え、
政治の流れを転換させたい。
この国に暮らす多様な一人ひとりとの対話を通じて
誰もが自分らしく生きられる社会をつくりたい。
その決意をもって、私たちは、立憲民主党を立ち上げました。
国民のみなさんの日常の暮らし、現場のリアルな声に根ざした、
ボトムアップの政治を実現する。
それが私たちの描く、日本の未来です。
右でも左でもなく、前へ。

立憲民主党

The Constitutional
Democratic Party of Japan

まっとうな政治。



立憲民主党 代表
枝野幸男

立憲民主党 綱領

2017年12月26日

私たちは、「立憲主義に基づく民主政治」と「多様性を認め合い、困ったときに寄り添い、お互いさまに支え合う社会」を実現するため、立憲民主党に集いました。

私たちは、一つの価値観を押し付ける政治ではなく、国民のみなさんとなつながら、日常の暮らしや働く現場の声を立脚点としたボトムアップの政治を実現します。

私たちは、公正・公平なルールに基づく自由な社会を実現し、一人ひとりの持ち味が発揮され、それぞれに幸せを実感できる社会経済を目指します。

一. 立憲主義を守り、草の根からの民主主義を実践します

二. 未来への責任をまっとうし、活力ある共生社会をつくります

三. 公正な分配により人間のための経済を実現します

四. 国を守り国際社会の平和と繁栄に貢献します

以上

第195回 特別国会

特別国会の日程は、異例の39日間となりました。本来、特別国会は3～4日で終わり、臨時国会が召集されますが、政府にはその意思がありませんでした。加えて、トランプ大統領の訪日及びASEAN首脳会議等があり、委員会での質疑は極めて限られており、第3次安倍内閣が発足して以来、総理をはじめ各大臣の所信表明も行われませんでした。余程「モリカケ問題」の質疑がイヤなのか、何をしたい内閣なのか、国民に明らかにするのは責務であります。さらに、安倍首相は、記者会見で、教育無償化をはじめとする「人づくり革命」や、AI推進をはじめとする「生産性革命」を発表しました。本来、年末は来年度予算編成や、税制改正、補正予算編成の時期であり、加えてTPPや日欧EPA、懸案になっている「働き方改革」など喫緊の課題も山積でありましたが、全て通常国会に先送りとなりました。



第196回 通常国会

【憲法改訂】

- ◆そもそも憲法は「権力を縛る」ものであって、権力者である首相が発言すること自体が間違いです。
- ◆現憲法で国民生活にとって現憲法の何が不自由で、何が不都合なのか、国民の声を調査すべきです。
- ◆自民党案の、①九条に3項を加える、②緊急事態法、③選挙区区割り、④教育の充実（教育費の無償化）は、憲法に書き込むべき課題か、緊要性があるかという点で疑問です。

【働き方改革虚偽データ】

- ◆働き方改革には「長時間労働の是正」「同一労働同一賃金の導入」「裁量労働制の拡大」「脱時間給与制度の導入」など、規制強化と規制緩和の8本が一括提案されています。
- ◆裁量労働制導入の根拠としていた『平均的な方で比べれば、一般労働者より短いというデータもある』と繰り返し答弁していましたが、調査方法が違うデータであり、虚偽であることが判明しました。
- ◆国会提出をすべきではありません。

【モリ・カケ・スパ問題】

- ◆森友学園の国有地売却にかかわって、佐川国税庁長官（当時理財局長）は『交渉には全くかかわっていない』と答弁していましたが、300ページに及ぶ内部文書が発覚。そこには『国有地取り引きで、学園と契約相手が決まっていのに、賃貸料が示されたのではないか』また、音声データでは『ゼロに近い価格まで努力する』などのデータが明らかになりました。
- ◆佐川長官は、国会で説明する責務があります。

【農業関連9法案】

- ◆一昨年の「農協法」「農業委員会法」「農地法」に続き、昨年は「農業競争力支援法」（資材価格引き下げ）「主要農産物種子法」「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法廃止」「農業災害補償法改正」（収入保険法）が改訂されました。今国会には「都市農地賃貸円滑化法」「森林経営管理法」（森林環境税）「卸売市場法改正」「農業取締法」「土地改良法」等が提案されています。
- ◆農政は今、「官邸農政」を推進する規制改革のターゲットになっています。農政を産業の側面のみで論ずることは農村の崩壊に繋がります。転換させなければなりません。